

平成26年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

理事者査定、市議会議決済み 確定版

平成26年3月28日

歳入歳出総額 162億2千万円 25年度当初予算比2.4%増

歳出は要求額から2億4千万円圧縮、財源不足は基金繰入金等で対応

■平成26年度予算案の確定まで

大町市の平成26年度当初予算編成は、昨年11月以降、予算編成方針に基づいて、各課予算要求、内容確認精査、総務部査定、年明けの理事者査定を経て、予算案を練り上げてきました。

各段階で歳入財源確保を模索したものの、現在の経済情勢では市税をはじめとする独自財源が伸びてこない状況にあり、各課要求時点での財源不足額は約9億9,000万円、総務部調整後でも約6億3,000万円となりました。その後の理事者査定において、新規施策や課題事業の精査などを通じて事業費を固めていき、総務部調整までに減額とした事業費の“復活”などもあり、2月初旬には当初予算案を決定しました。

“復活”となった事業は、チャレンジ雇用事業、中学校の電子黒板購入費などで、このほか、国の消費税対応策である臨時福祉給付金事業、子育て世帯給付金事業も追加計上されました。予算案の精査、査定に当たっては、前年度決算や行政評価、事務事業評価などを反映させるとともに、総合計画、基本計画との整合確認作業を実施しました。

最終的には、基金の取り崩しや借入金などにより財源を確保し、歳入歳出予算総

額は162億2,000万円、前年度当初比で2.4%、3億7,400万円増となりました。平成18年の3市村合併以降では3番目の予算規模となる積極型予算となりました。

新年度予算案は、2月18日の定例記者会見で公表し、2月25日から3月14日までの市議会3月定例会で審議され、原案どおり可決されました。

■平成26年度予算の概要

平成26年度一般会計の主な事業は、市制施行60周年記念事業や合併10年記念事業費、ライチョウ飼育事業再開に伴うライチョウ舎建設、市民バス市街地循環線の運行開始、観光施設整備などです。

依然として税収回復が進まない厳しい財政状況ですが、全国に情報を発信する観光振興事業や観光施設整備、産業立地推進員の関西地区への配置、定住促進事業の充実など、産業振興や地域の活性化策に加え、市街地循環バスの運行や保育園の園庭芝生化、学校教育環境の充実など、市民生活や子育て環境整備に全力を挙げていく予算としています。

また、特別会計と企業会計は、水道や病院、国民健康保険などの9会計で、総額138億7,673万円で、前年比16.5%の大幅増となりました。これは、新年度から公共下水道と農業集落排水事業を企業会計に移行することによるもので、企業会計における減価償却費計上などが増額要因となっています。

■歳入 市税の減収と基金繰入金の増加

一般会計の歳入では、市税が前年比1.6%減となり、本年度に続いて40億円を下回る非常に厳しい状況です（昭和57年度決算並み）。主に企業収益後退による法人市民税の減額が影響しています。

財源不足を補うための基金からの繰入金は、退職手当基金などの増により32.9%の大幅増の6億1,156万円で、財政調整基金の取り崩しは前年に比べて4,000万円増の3億5,000万円としました。公共施設の整備に基金を活用する

ことで市債の借入れを抑制し、平成26年度末では市債残高が145億円にまで減少する見込みで、これは平成11年度末の水準に近くなります。また、基金残高は、平成26年度末で45億5,000万円となり、本年度当初予算編成時を若干上回ることとなります。

■歳出 市制施行60周年記念事業やライチョウ舎建設など

一般会計の歳出では、市制施行60周年・合併10年の記念事業として、記念式典の開催や、各分野での関連イベントを展開します。また、山岳博物館では、平成17年度以降中断していたライチョウ飼育を亜種であるスバルバルライチョウで再開することとし、ライチョウ舎の建設に取り組みます。

重点プロジェクトの定住促進では、新たに新婚生活応援商品券の交付を開始するほか、さらに多面的な情報発信と受け入れ態勢の充実を図ります。また、市民生活関連では、市民バスで新たに市街地循環線をスタートします。市内の大型店舗と市街地を循環するもので、買い物や通院などが、より便利になることをめざします。このほか、若一王子神社公衆トイレ建設などの観光施設整備も進めていきます。

歳出予算を性質別で見ると、大型建設事業である投資的経費では、山岳博物館展示・耐震改修の終了などにより4.5%の減、消耗品費や委託料などの物件費は電算処理や市民バスなどが増額のほか、消費税率引き上げなどにより11.1%の増となりました。固定的経費となる義務的経費は退職手当により人件費が3.0%増、扶助費は臨時給付金などにより8.4%の増の一方、公債費は7.4%の減となりました。

全体的な特徴として、重点プロジェクト3項目の施策は、さらなる効果に結び付けるべく施策を深化させ、基幹産業である観光振興事業では情報発信や施設整備など、ソフトハード両面で積極的な事業展開としています。また、全職員が日常的な事業評価や将来的な公共施設のあり方検討、より良い市民サービス提供体制の向上などに全力を挙げていきます。

市制施行から60年、合併から間もなく10年を迎える節目を機会に、今後の10年、さらに20年先を見据え、今の子どもたちが大町に住み続けたいと思ってもらえるようなまちづくり、また、多くの人を訪れ、移り住んでみたいと思っていただけのまちづくり実現のため、施策執行に全力を挙げていきます。

■担当総務部企画財政課財政係Tel0261-22-0420 内線 591、592